

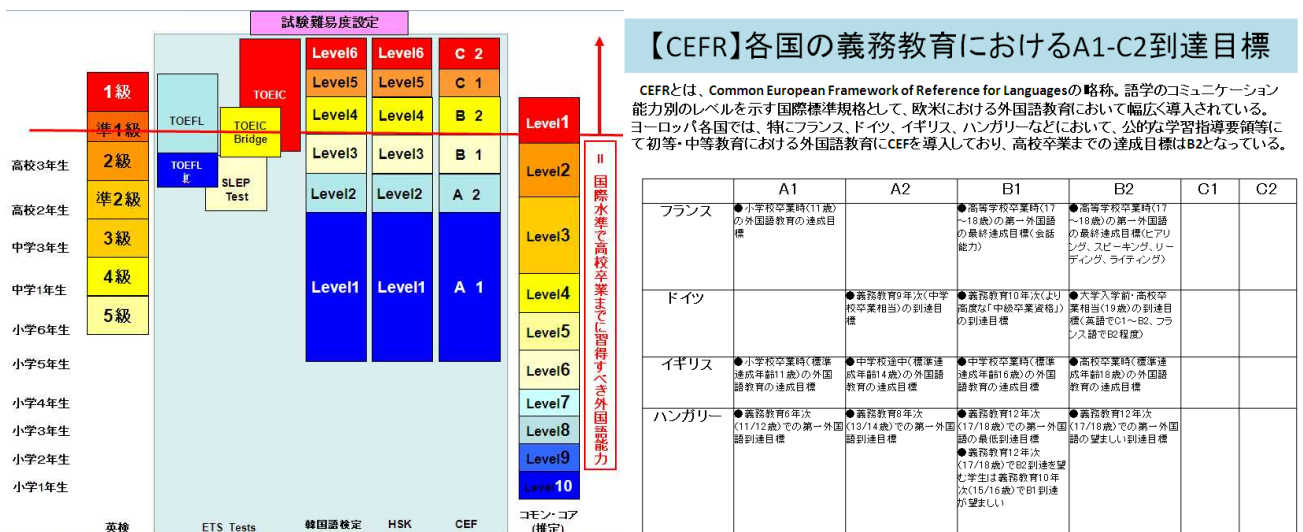
グローバル Jr.をいかに育成していくか ～海外の事例を参考にしながら～

成基コミュニティグループ 代表 佐々木喜一

■ 1. はじめに

- ①今、経済のグローバル化の中で日本が成長していくためには、人材育成が喫緊の課題です。世界各国の優秀な人材と対等な国際的視野を持ち、共に議論し、課題を発見し、社会課題を解決しながら、グローバル社会において活躍できる人材を育成していく必要があります。
その実現のためには、世界トップレベルの大学に進学できるほど人材の育成と同時に、国内の高等教育機関に進学する全ての人々にも、Open Course Ware (OCW/別添資料 A-①)を参照)を活用し世界最高水準の教育コンテンツを使用し、知識と能力を身につける必要があります。
- ②グローバル人材を育成するという事は、すなわち高等教育において世界の最高水準の教育コンテンツを駆使してするための素地を計画的かつ段階的に涵養するシステムが、小学校入学前の児童から、中学校、高等学校を卒業するまでの期間 (K-12/別添資料 A-②)を参照)において、日本の教育の中に必要になるということです。
- ③特に今や世界の共通語である英語能力の涵養は、基礎であるコミュニケーション能力の「基礎」であり、必要不可欠ですが、高校卒業時に達成すべき英語能力として TOEFL iBT80 点程度を目標とするのは非常に理にかなったことだと思われまます。
その理由は 2 つあり、その 1 つは欧州において語学のコミュニケーション能力別のレベルを 6 段階で示す国際標準規格として幅広く導入されている Common European Framework of Reference for Languages (以下 CEFR/別添資料 A-③)を参照) では、高校卒業時の外国語達成目標は上位から 3 番目の B2 レベルであり、これが TOEFL iBT80 点に相当するからです。
もう 1 つの理由は、米国において 2014 年から施行が予定されている全米統一の基礎学力基準 Common Core State Standards (コモン・コア/別添資料 A-④)を参照) は、日本における「学習指導要領」に準じるものであり、この英語での達成目標も TOEFL iBT80 点に相当すると考えられるからです。
- ④つまり、欧州および米国での高校卒業時の英語能力の達成基準に日本の達成基準を合致させることは、国際的な人材流動化が進展する社会の中では、合理的であると考えられます。

【資料 1】国際交流基金「ヨーロッパにおける日本語教育事情と Common European Framework of Reference for Languages」/国立教育政策研究所「外国語のカリキュラムの改善に関する研究—諸外国の動向—」より抜粋



- ⑤ただし、現在の日本における英語教育環境や、そこから来る英語能力は他国と比較しても、大きく劣っているといえます。

例えば、学習指導要領に記載されている語彙数比較をすると、中国では5,750～6,150語（小、中、高合計）、韓国では最低7,050～8,200語（小、中、高合計）、台湾では最低4,180～5,180語であり、日本の3,080語（中、高）との差は歴然としています。

同様に、教科書の比較をすると、中学3年分の英語の語彙数では韓国、台湾は日本の約2倍、中国は2～3倍、またテキスト本文の分量を比較すると韓国、台湾の本文は日本の2.5～4.5倍、中国は日本の4～6倍となっています。

TOEFLについても、現状では（2008年度報告によると）、日本人の平均スコアは66点で161か国中138位。そのうちスピーキングセクションの平均スコアは16点と最下位。またアジア30か国内での順位は27位であり、1位はシンガポール（98点）、韓国は9位（81点）、中国は16位（77点）という現状があります。

また英検において、TOEFL iBT80点に相当するのは準1級以上ですが、現状（2012年度）で、準1級および1級の受験者数は、全体の英検受験者数のおよそ4%しかいません（詳細データについては別添資料Bをご覧ください）。

- ⑥このような状況のもと、以下にグローバル Jr. をいかに育成し、今後の日本の英語能力向上、達成目標をどのようにして実現していくかについて検証します。

■ 2. 英語能力を高める手段

➤ ①英語学習の開始時期と学習時間について

✧ 外国語の学習開始時期については、エリック・レネバーグという言語学者が1967年に出版した「言語の生物学的基礎」という著作で、大人になってからより子どもの時から学習の方が外国語が自然に身につくのは、脳の発達過程において生物学的に規定されている決定的時期「＝臨界期（※）」があるからだとし、それは、子どもが期間限定でしか利用できない Language Acquisition Device（言語獲得装置）を使える時期と重なると説明しています。しかし、この学説は論理的に実証されているとは言えず、外務省の資料などによると日本では小学校3年生頃に母国語をある程度習得してからの方が良いとされているようです。

※臨界期／一般に脳の発達過程において、ある特定の時期を過ぎると、その後からネイティブ並みの言語能力の習得が難しくなると考えられている。この時期のことを「臨界期」と呼んでいる。一般的には7歳～13歳のころが「臨界期」にあたりとされているが、上記のように、いまだに科学的に実証されていない。

【資料2】 出典：外務省：世界の学校を見てみよう！ <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/luxembourg_1.html>>

ルクセンブルクの語学学習

<概要>
ルクセンブルクの教育制度は、就学年齢が満4歳の幼稚園が2年間、小学校6年間、リセクラシクと呼ばれる第2次学校が7年間で、幼稚園から第2次学校3年生までの11年間は義務教育です。
語学教育が非常に重視されており、母国語のルクセンブルク語に加え、小学校1年生からドイツ語、2年生からフランス語、第2次学校1年生から英語の授業が行われます。
出典：外務省：世界の学校を見てみよう！ <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/luxembourg_1.html>>

幼稚園 ○ルクセンブルク語を履修
小学校 ○まず言語系統の近いドイツ語を1年次から履修（2年次までは配当時間が一番多い）
○2年次後半からフランス語の授業が加わる。
○3年次からはドイツ語の週5時間より多い週7時間がフランス語に配当。
○語学以外の授業は基本的にドイツ語で行われる。
○ルクセンブルク語の授業は週1回しかなく成績評価もされない。
○生徒と教師の会話は授業中はその言語が、それ以外はルクセンブルク語が主流。
中学校 ○1年次から英語の授業も発生。

言語科目/ 学年	1年	2年前半	2年後半	3年	4年	5年	6年
ルクセンブルク語	1	1	1	1	1	1	1
フランス語	-	-	3	7	7	7	7
ドイツ語	8	9	8	5	5	5	5

ただし、左表のように、ルクセンブルグでは、小学校就学前に母国語を習得し、小学校1学年からドイツ語を週8～9時間、小学校2学年後半からはそれに並行してフランス語を7時間履修し、小学校において週12時間程度を割り当てています。このように外国語の習得に注力していることを鑑みると、学習開始時期については、前倒しで検討する必要がありますのではないか。

➤ ②各学年の難易度設定について

- ◇ また、高校卒業時の英語学力の達成基準を TOEFL iBT80 点程度に設定した場合、英検に換算すると 1 級から準 1 級程度となり、現状の日本人の達成度からすると相当ハードルが上昇することから、段階的に涵養するシステム設計が必要となります。そのベンチマークとなると考えられるのが米国コモン・コアにおける英語の学習プログラムの事例です。
- ◇ その理由は、米国の PISA の読解力は世界 17 位であり、その大きな要因は英語を母国語としない移民の人口が多いことが指摘されていますが、その改善策としてのコモン・コアは、基準を策定するためのエビデンスの根拠として、英語学習に高い成果を上げている各国・地域（オーストラリア、カナダ、英国、フィンランド、香港、アイルランド、シンガポール）の基準やカリキュラムを長期間かけて研究しているからです。
- ◇ また、コモン・コアの最上位の高校卒業時の英語能力は、大学などの高等教育に就学する時に必要とされると定義され、それは TOEFL iBT80 点程度と推定されることから、日本においてコモン・コアにおける英語の学習プログラムを基準にすることが、合理的かつ有益ではないでしょうか。

➤ ③ICT の活用について

- ◇ 英語能力に関するこのような高い目標を達成するためには、前述のルクセンブルグのような学習時間を割り当てる必要があるのではないのでしょうか。
- ◇ しかしながら、日本においては、英語だけではなく、主要 5 教科をはじめとして、各教科をバランス良く学習することも必要です。
- ◇ この相反する命題を解決する解決するためには、授業の現場において授業の生産性を向上させる ICT の開発と自己学習により学習の生産性を向上させる学習アプリケーションの活用が促進されなければならないと思います。また、それを支援する教員や保護者のコーチングの素養も必要だと考えます。

➤ ④民間教育機関の活用とバウチャーチケット

- ◇ 外国語能力の習得は、学習時間量と相関関係があり、前述③によって公教育現場での生産性向上を試みたとしても限界があると思われます。については、それを補完するために民間教育機関を積極的に活用すべきではないのでしょうか。
- ◇ 活用方法としては、杉並の和田中学の「夜スペ」のようなインソース型と英語教室などに通学するアウトソース型が考えられますが、その活用方法については、学習者個人が選択できるよう、バウチャーチケットを国もしくは自治体が発行するべきであると考えます。

➤ ⑤予算捻出について

- ◇ ICT の開発やバウチャーチケットの発行には多額の予算を必要とします。その予算捻出のためにカジノの収益を引き当てる方法も手段としてはあるようですが、その他にも企業や個人が、政府や自治体の教育基金に寄附をした際に所得税を減税する「教育減税」の創設も検討の価値があるのではないかと考えます。
- ◇ また、教育特区として特定の地域に集中的に規制緩和と予算配分をすることも効果的だと考えます。

➤ ⑥アジアでの事例

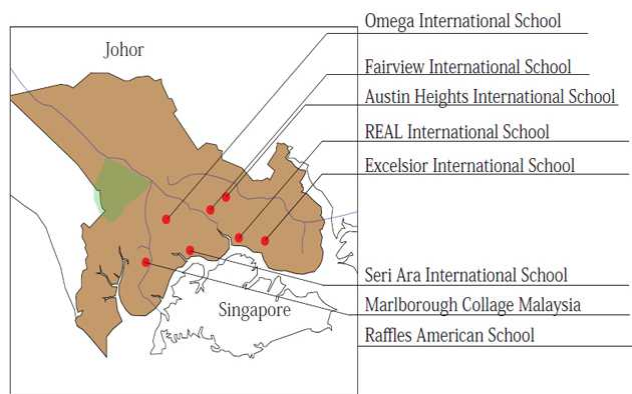
- ◇ 韓国の「英語村（イングリッシュ・ヴィレッジ）」の事例 ～Wikipedia、Web 情報より一部引用～
 - 英語村（イングリッシュ・ヴィレッジ）とは、24 時間英語のみを用いるイマージョン・プログラム（※6）を行う施設である。理論と暗記が主体の英語教育ではなく、体験とアクティビティを通して、生活の中で自然に英語と英語圏の文化を学ぶことのできる、複合英語文化施設である。
 - スペイン、イタリアでは民間企業によって、韓国では公営企業として運営されている。
 - 2001 年に初の英語村がスペインに設けられ、2005 年、イタリア初の英語村が設けられた。
 - 韓国の英語村は、英語教育の促進と、アメリカ文化についての意識の醸成を目的として、2004 年、京畿道の安山市に初めて開業した。
 - 英語村は、英語を母語とする外国人と、英語力の高い韓国人職員を活用している。韓国では、多く

の家庭が子供を英語圏の国に留学させて、英語力を高めようとしているが、低所得の家庭でも英語のイマージョン・プログラムを受けられるようにすることを目指している。子どもたちの英語体験を通して英語力向上を狙う国家戦略的施設とも言われている。

- 夏や冬の長期休暇の1ヶ月間に集中して行うプログラムや、1日、1週間単位のプログラムなどがある。

※6: イマージョン・プログラム/未修得の言語を身につける学習方法の一つ。目標とする言語の言葉だけを習うのではなく、「その言語環境で」他教科を学びその言葉に浸りきった状態(イマージョン)での言語獲得を目指すによって、学生が自国で英語を身につけられるようにする語学教育機関である。

- ◇ マレーシアは政府主導で自国を「教育のハブ(中心)」にしようとしています。シンガポールから車で30分の所にあるマレーシア第二の都市であるジョホール・バルでは「イスカンダル計画」という国家主導の都市開発が行なわれており、この都市開発計画の名を目玉の一つが教育特区 **Edu City** の創設です。一流の教育機関を世界中から誘致しており、2011年に英国キャサリン妃が卒業した英国名門校マルボロカレッジのマレーシア分校も開校し、その他にもラッフルズ・アメリカンスクールなど様々な **International School** が設立され、アジア各国から優秀な人材を誘引し、シンガポールと共に壮大な国家戦略を構築しつつあります。



■ 3. まとめ

- グローバル社会において活躍できる人材を育成していくためには、幼少期からの学習を、国が計画的かつ段階的に涵養するシステムを確立する必要があります。また、国が求める英語能力を達成するために、国が適切な予算配分を行い、ICTやその他教育環境の活用および整備をしていく必要もあります。
- ありたい姿(達成目標)が明確であるがゆえに、現状の日本の英語を取り巻く状況や環境を鑑みると、国だけや公教育だけの問題ではなく、民間教育機関も含めて、一体となって取組んでいく方策を検討するべきではないでしょうか。

以上

別添資料 A

■ ①Open Course Ware (OCW)

- OCW とは大学等で正規に提供された講義とその関連情報のインターネット上での無償公開活動です。
- 「正規に提供された講義」とは、大学、大学院に在籍している学生の単位取得の対象として実施された講義のことです。

■ ②K-12

- K-12 (ケースルートゥエルブ) は、「幼稚園 (Kindergarten の K) から始まり高等学校を卒業するまでの 13 年間の教育期間」のことです。
- 無料で教育が受けられるこの 13 年間の総称として米国やカナダの英語圏で用いられたのが始まりです。

■ ③Common European Framework of Reference for Languages (CEFR)

- CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠) とは、欧州評議会によって 2001 年に「ヨーロッパの言語教育の向上のために基盤を作ることを目標に正式に公開された枠組みで、さまざまな文化背景をもつ複数の言語が使用されている欧州において、異なった学習環境で得た言語技能についての資格を比較することを可能にしたものです。
- 2011 年には中国政府が実施する中国語試験 HSK も CEFR の基準に合致させ、2012 年からは NHK 英語講座が、この CEFR に対応しているなど、世界的に活用される基準となりつつあります。

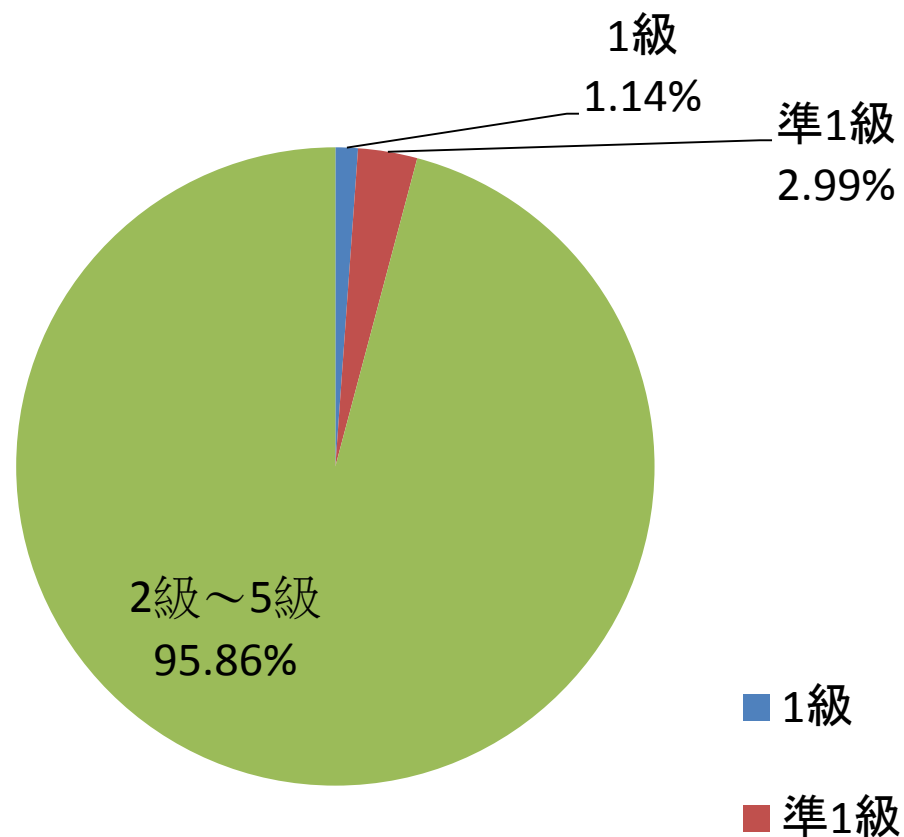
■ ④コモン・コア

- コモン・コアとは、全米州知事会が主導し、2014 年から全米で施行が予定されている、日本における「学習指導要領」に準じるものです。
- コモン・コアは、大学における知的トレーニングに必要な「言語力」と「数的能力」を明確にした上で、それを形成するために、高校、中学校、小学校、幼稚園の各段階に遡って、それぞれの段階で必要とされる能力を育む体系的な設計図となっています。

英検 1級・準1級の受験者数と分布

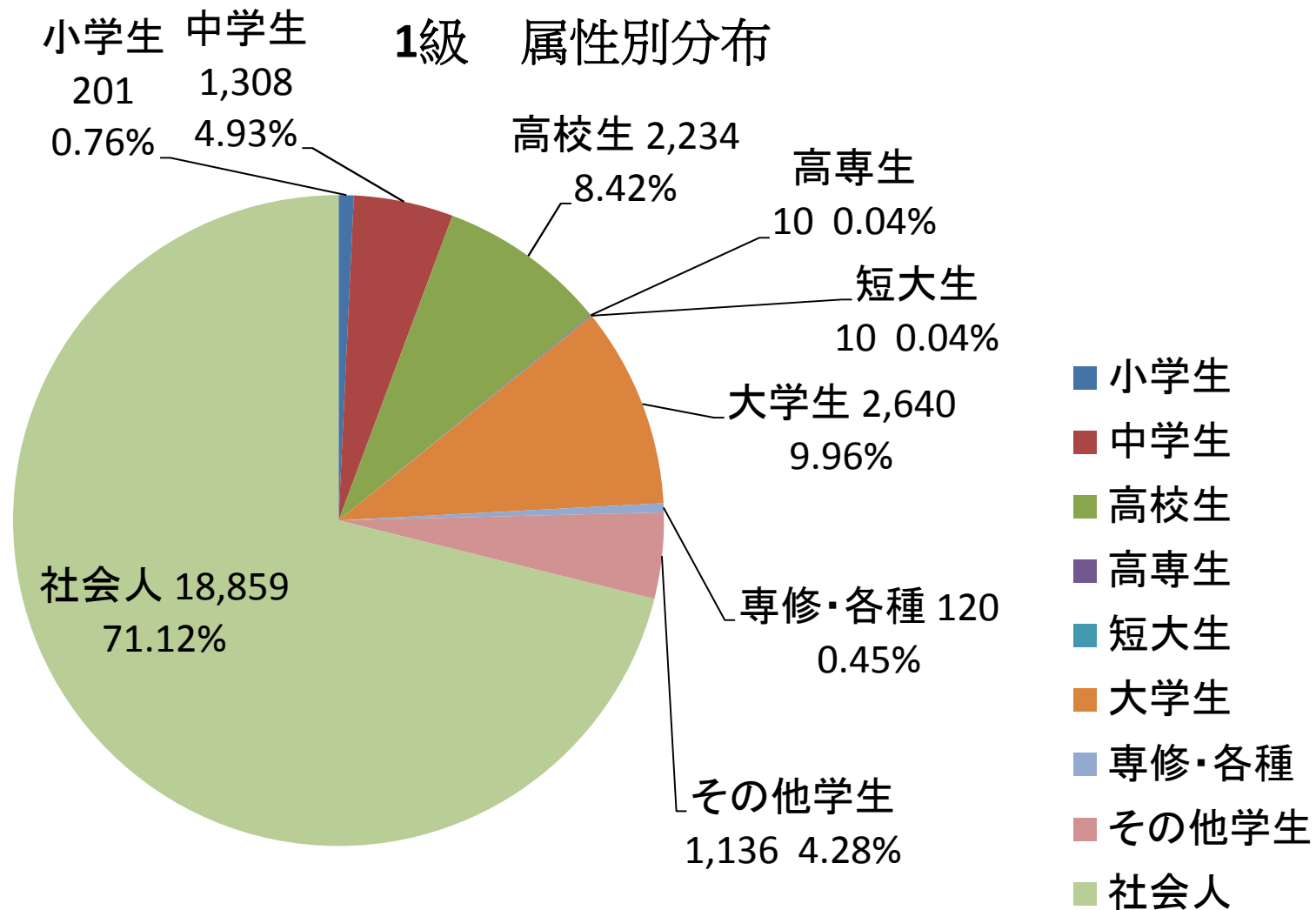
2012年度 受験者数	
全体	2,319,398
1級	26,518
準1級	69,431
2級～5級	2,223,449

2012年度 英検受験者数



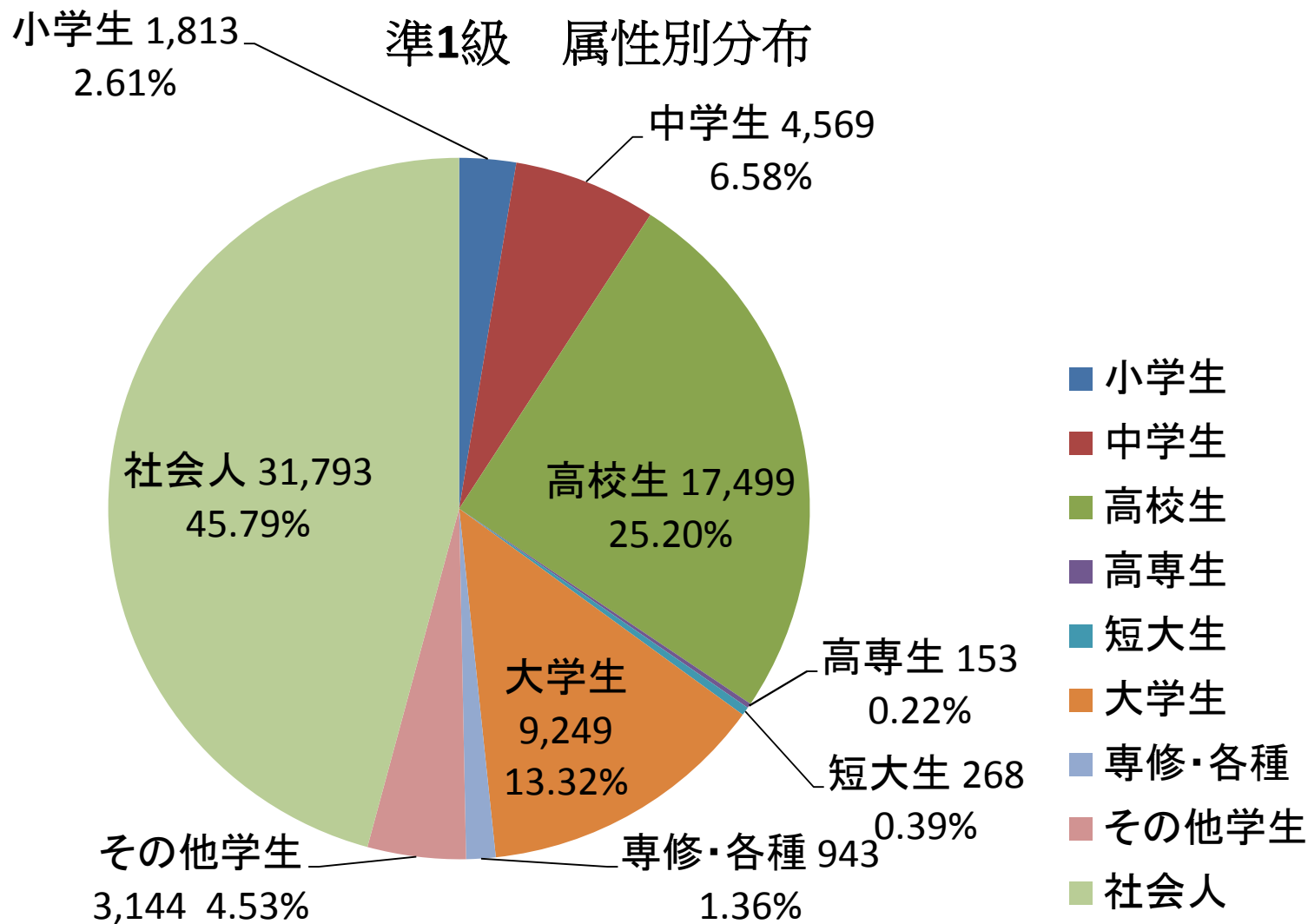
出典：日本英語検定協会「2012年度受験状況【級別】」

英検 1級・準1級の受験者数と分布



出典：日本英語検定協会「2012年度受験状況【学生別】」「同【社会人職業別】」

英検 1級・準1級の受験者数と分布



出典：日本英語検定協会「2012年度受験状況【学生別】」「同【社会人職業別】」